

平成31年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>		家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課		佐藤 雅之			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	24	25	31	54			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		25	24	25	31	54			
	執行額		13	17	20	-				
執行率(%)		52%	71%	80%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		52%	71%	80%	-					
<b>平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	金融政策業務庁費	17	42	イベントを通じた資産形成の意義についての広報活動費用(4百万円減額)、及び、職場つみたてNISAに関する広報活動(13百万円減額)の合わせて17百万円を減額し、多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動費用として、40百万円を新規要求しているため、23百万円の増額要求。						
	諸謝金	11	9	当庁はNISA等の広報等を通じ、家計の安定的な資産形成の促進を進めてきているところ。イベントによる広報活動のみならず、資産形成に関心を持つ個人に対してウェブ経由で、より適切な情報を提供するとともに、資産形成に関心をもつきっかけを提供することに重点を置いたことが背景。						
	金融政策業務旅費	3	3	(参考)令和2年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:40百万円						
	委員等旅費	0	0							
	その他	0	0							
計		31	54							
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>	定量的な目標が設定できない理由			<b>定量的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績</b>					
	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標</b>	本業務の目的は広範にわたるものであり、特定の定量的な指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。			定量的な成果目標は、「国民への長期・積立・分散投資に関する意識の浸透」であるところ、以下の代替目標の通り、つみたてNISA口座数は制度開始から1年で、100万を突破した。					
	<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
		国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAの口座数	実績	件数	-	-	1,037,169	-	-
目標値				件数	-	-	-	-	-	
達成度	%			-	-	-	-	-		
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	国民の長期・積立・分散投資の促進に資する制度の普及・促進	つみたてNISAによる総買付け額	実績	億円	-	-	927	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	4	5	1	-	-
当初見込み		件数	1	2	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	金額／調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	2	2.7	7.1	3.7	
		計算式	百万円／件 数	8.3/4	13.8/5	7.1/1	7.4/2	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上						
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		家計における長期・積立・分散 投資の推進に向けた取組み状 況	①NISA制度関連の税制改正要 望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の 拡充	30年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。			
					施策の進捗状況(実績)			
					金融庁・財務局による出張授業を実施(67校約11,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じてつみたてNISAの広報等を実施(平成31年3月末時点:約127万口座)。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な資産形成を実現する。								

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費 投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考える。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施したり、少額の場合には複数者から見積もりを徴収するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、委託調査については、仕様書の記載内容を応募者に分かりやすい記載とするほか、入札説明会において当庁の求める水準を明確にするなど競争性を高めるための取組みを行ったものの、結果として一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考える。 単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模によって変動しているが、平成30年度は、案件の重大性に鑑み、1件で広範な内容の調査を実施したため、単位当たりコストが高くなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定していると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	つみたてNISA制度の普及に努めた結果、つみたてNISA総口座数は制度開始から1年で103万となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	広範な内容の調査を行った結果、1件で調査予算の全てを使用したため、30年度の調査実施件数は見込み以下だった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施によって、コスト削減に努めている。また、平成29年度の「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」を利用して税制改正要望を行い、平成31年度税制改正において関連する措置がなされるなど、調査の結果を税制改正において十分に利用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。

**外部有識者の所見**

(外部有識者点検対象外)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一者応札となった契約(金融税制に関する委託調査)については、引き続き競争性を確保するための方策について検討等を行い、引き続き予算執行における経費削減に努めること。</li> <li>○調査研究については、その実施が事業目的にどのようにつながるかをレビューシートにわかりやすく記載すること。</li> <li>○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。</li> </ul>
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、32年度においては、イベントによる広報活動に加え、資産形成に関心を持つ個人に対して、ウェブ動画広告の配信などウェブ経由でも各々のニーズに合わせてより適切な情報を提供できるようにする等のため、前年度比23百万円の増額要求を行う。</li> <li>○調査研究については、現行の税制の問題点等に係る検証を行い、得られた検証結果を税制改正要望の検討に利用しているところ。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、32年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。</li> <li>○現在、「つみたてNISAの口座数」「つみたてNISAによる総買い付け額」を代替指標として設定しているが、来年度より「つみたてNISAの認知度」を定量的な成果指標とすることを検討したい。</li> <li>※「つみたてNISAの認知度」については、投資信託協会が2017年度より「投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」を公表しており、同指標を成果指標として設定することを検討。</li> </ul>
------	--

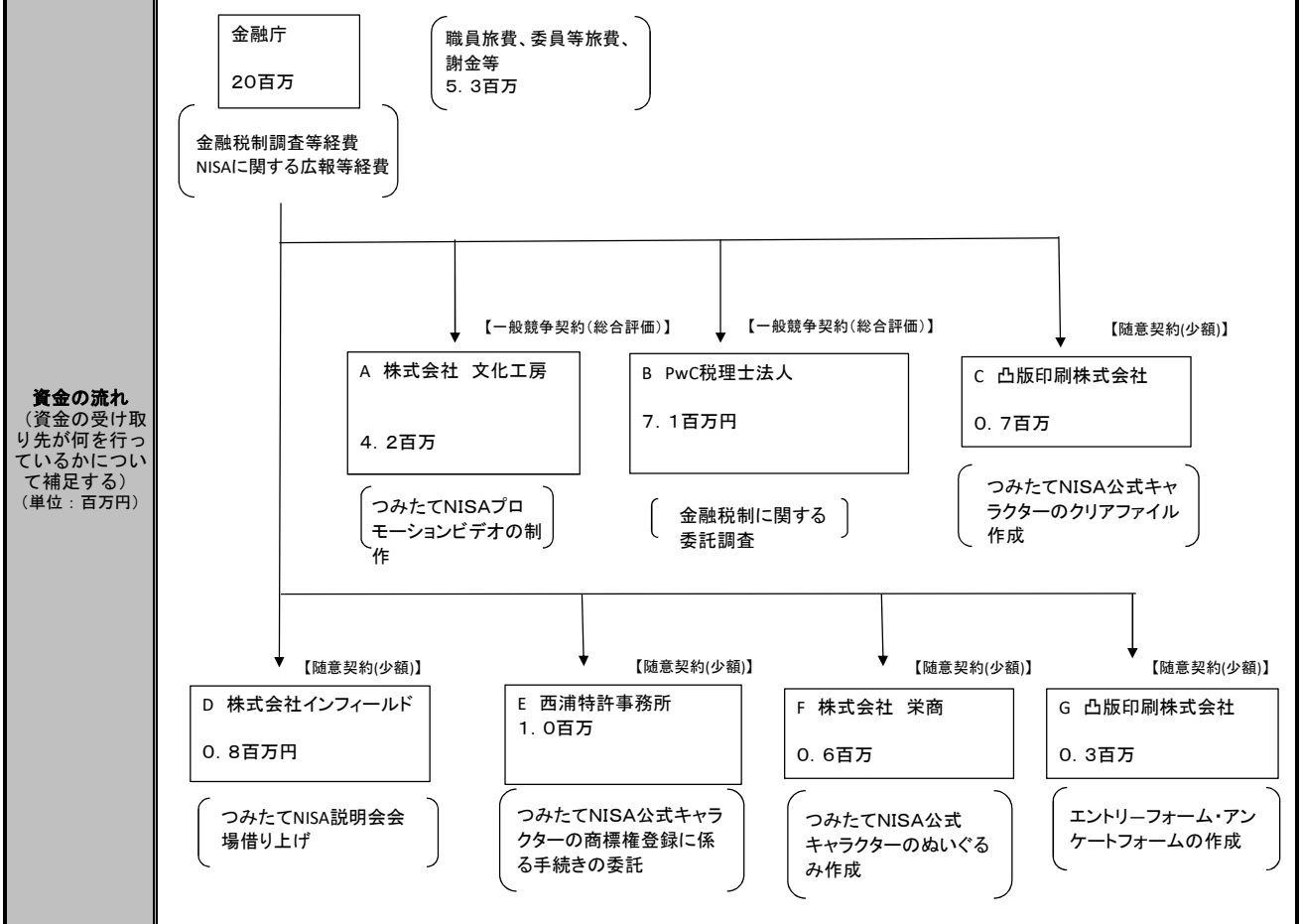
**備考**

委託調査の結果：  
「諸外国におけるBEPS最終報告書を受けた対応状況に関する調査」報告書の公表について  
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190219/20190225.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7	平成29年度	0006
平成30年度	金融庁 ( 0004 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社 文化工房			B. PwC税理士法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7.1
	計		4.2	計		7.1
	C. 凸版印刷株式会社			D. 株式会社インフィールド		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	雑役務費	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
	計		0.7	計		0.8
	E. 西浦特許事務所			F. 株式会社 栄商		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	雑役務費	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6	
計		1	計		0.6	
G. 凸版印刷株式会社			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3				
計		0.3	計		0	

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 文化工房	2010401025923	つみたてNISAプロモーションビデオの制作	4.2	一般競争契約 (総合評価)	8	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調査	7.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	つみたてNISA公式キャラクターのクリアファイル作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィールド	1010601029543	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西浦特許事務所	-	つみたてNISA公式キャラクターの商標権登録に係る手続きの委託	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 栄商	4020001002691	つみたてNISA公式キャラクターのぬいぐるみ作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アン ケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	